

# 生活変革係数について

—ライフ・サイクルの動態的把握のために—

伊大知良太郎

## 1

消費者行動の経済分析にライフ・サイクルの視点を加えるようになったのは極めて最近のことに属する。そうしてこの視点の採用に当って直接利用されているのは、年令の進みに伴う消費者行動の変化の型、つまりライフ・サイクルの定型である。たとえば世帯実収入が世帯主年令の進行とともに次第に増大し、一定年令層に至って最大となり、これを過ぎれば逆に漸減に転ずるといような一定の変化型が、一定世帯類型における社会的平均の姿で認められるのであるが、これを実収入に関するライフ・サイクル型として利用しようというのである。たしかに世帯主年令軸の導入によって消費者行動の分析は新しい展開を約束されると言ってよいであろう。たとえば従来の消費関数分析において世帯人員変化としてだけ把らえてきた要因について、年令軸の導入は同じ2人世帯(夫婦のみの)の扱いを若夫婦と老夫婦の場合に仕訳させて一層焦点の合った消費者行動の分析に進ませることが出来るわけである。このようにライフ・サイクルの定型の発見こそが消費者行動の分析にライフ・サイクル視点の導入を必要且つ効果的ならしめたと言いうるし、また今日経済分析におけるライフ・サイクル研究のほとんど全部の努力はこの消費者行動におけるライフ・サイクル型の発見とその利用に向けられていると見てよいであろう。

しかし問題はこのライフ・サイクルの定型性にある。いかにも一定時期の一定世帯類型にとっては、それは定型たる意味をもつであろうが、時期が変り、世帯類型を異にすれば、この定型にも変化が生ずるのは当然であろう。殊にライフ・サイクルの型を一定時期のクロスセクション・データから求めた場合と、多くの連続時期のデータをコーホートに組んで求めた場合との比較研究に際してはこの定型の動態的変化の解釈をめぐって、多くの未開拓分野が残されてくる。すなわちクロスセクションからの場合とコーホートの場合とで、一定年令に対応するサイクル値が異なるとすれば、その差異こそはライフ・サイクル型をめぐる動態的変化によるものと解せら

るべきものであろうが、その差異の全部を挙げてライフ・サイクル型そのものの時間的変動の結果とみることは明らかに早計である。そこには物価・賃金体系・生活水準などに始まる一連の経済的要因の動態的変化も大きく含まれるであろうし、風俗習慣・社会意識などの社会的要因の変因さえ混入されているはずだからである。もちろん、ここで定義的に割り切って、ライフ・サイクルの型の中には一切の社会的・経済的諸要因の総合結果を現象的に含み込むものと見、クロスセクション・データから観察されるものをライフ・サイクルの静態型、コーホートから得られるものをその動態型と定義してしまうことも不可能ではない。けれどもそこには依然として静態型と動態型との関係を説明するものが未解決に残される。静態型と動態型との間に、静態型の時間的推移である比較静態の構想を挿入しても事態はほとんど変わらないであろう。

ところで本来、年令の進行に伴う消費者行動の変化を以てライフ・サイクルの型とすることの意味は何であろうか。年令を軸として例えば実収入の変化をみるとき、その年令の軸そのものは結局1つの形式的測度にすぎない。人はその生涯を年令の刻みで測ることは出来るが、それぞれの年令段階がライフ・サイクルの意味をもつのは、それぞれの年令段階が生涯の意味をもつそれぞれの生活事象(events)に対応しているからにほかならず、年令の進行はこれらの生活事象に裏付けられた生活段階(stage of life)の進みにほかならない。このような生涯的重要性をもつ生活事象のうちでも基本的なものを挙げれば、初就職・結婚・第1子誕生・第 $n$ 子の独立・退職等が考えられる。こうした生涯的事件の生起そのものは、もちろん単なる自然的過程ではなく、その時々社会制度や経済情勢の働いた総合的結果である面をも否定することは出来ない。たとえば初就職年令の若年化や初婚年令の遅れなどの現象が経済社会の動向と決して無関係ではないのは明瞭である。けれども人間個人の立場から言って、これらの生活事象ならびに生活段階は早晚経過しなければならぬ性質のものであるとすれば、一応これら

の生涯的生活事象の生起を生活測定の座標にとり入れ、これらの生起に対応する年齢の進みを分析の1軸とすることも許されてよいであろう。そうしてライフ・サイクル型をきめる一応の基本的要因をこれら生涯的事象経験年齢の体系に求めることもライフ・サイクルの動態型を理解する一助となりうるであろう。すなわち生涯的事象経験年齢の体系的変化が観察されれば、そこに基本的なライフ・サイクル型変動の因子が認められることとなるのではないか。

このような意図の下に設計を試みたのが、本題にいう生活変革係数である。すなわち基本的な生活事象を経験する年齢の変化によって生活体系の変革程度を測定しようとするのが本係数のねらいであって、その考え方の裏には嘗て Oskar Lange が価格体系の総合変化について均衡破壊係数を設計した際のアイディアがひそんでいる。まず本係数の構成素材としては、一定タイプに属する世帯について一定間隔(たとえば5才)で区分された各年齢階層に属する個人が平均的に経験した生活諸事象(初就職その他)の年齢体系が与えられていなければならないが、こうした素材が利用可能であるとして、次のような簡単な前提の下に本係数の構成が試みられた。すなわち、もしも各年齢階層にわたって生活諸事象経験の年齢に変化がなければ、生活変革はなかったものと考え、これに反して事象経験年齢に変化があれば、その変化の程度に応じて生活変革が生起したとみる前提である。事象経験年齢の変化をみるための基準は一応素材的に許される最高年齢階層における経験年齢とし、しかも各種の生活事象を経験する年齢の高低序列を消すために、各年齢階層での具体的経験年齢をそれぞれの生活事象毎に最高年齢階層のそれを基準とした偏差で表わす。これを記号的に  $x_{ij}$  であらわせば、 $x$  は事象経験年齢の偏差、添字  $i$  は年齢階層、 $j$  は生活事象を示すわけである。偏差である以上、各事象について最高年齢階層の  $x$  は0となり、もしも生活変革が起きていれば、より若い年齢階層では事象の性質によって正負の値を残すこととなる。さらにここで生涯のうち比較的初期に生起する事象(たとえば初就職・初婚など)は比較的後期に起きる事象(たとえば停年退職・隠居など)に比べて  $x$  の値が過小となる点を考慮すれば、 $x$  を単なる偏差とする代りに、最高年齢階層の基準年齢を分母に入れた相対偏差とすることも可能となる。(この場合には年齢単位のとれた無名数となる)。

問題はこの  $x_{ij}$  の分布を与えられて、どのように生活変革の係数にまでまとめるかの工夫にある。それには  $x_{ij}$  をひとまず年齢階層  $i$  での方向に沿って生活事象  $j$  ごとに

2乗平均(基準を0とした場合の標準偏差に等しい)の形によって総合し、次いで  $j$  の方向に沿って同じ形の総合を図ればよい。この  $i$  と  $j$  との総合の順序は逆にしても結果に変わりはないはずであるが、ただ生活変革の状況を判断する上では、最後の総合係数  $I$  と並んで経過的な両係数(すなわち  $j$  別にみた  $i$  総合の係数  $I_j$  と、 $i$  別にみた  $j$  総合の係数  $I_i$  と)も興味あるデータを供する意味で、2つの総合経過路を同様なウェイトで考えておく必要があるであろう。以上のことがらを記号的に要約すれば、

$$I_j = \sqrt{\frac{\sum_i f_i x_{ij}^2}{\sum_i f_i}} \dots\dots\dots (1)$$

$$I_i = \sqrt{\frac{\sum_j x_{ij}^2/n}{\dots\dots\dots}} \dots\dots\dots (2)$$

$$I = \sqrt{\frac{\sum_j I_j^2/n}{\dots\dots\dots}} = \sqrt{\frac{\sum_i \sum_j f_i x_{ij}^2/n}{\sum_i f_i}} \dots\dots\dots (3)$$

or

$$= \sqrt{\frac{\sum_i f_i I_i^2/\sum_i f_i}{\dots\dots\dots}} = \sqrt{\frac{\sum_i \sum_j f_i x_{ij}^2/n}{\sum_i f_i}} \dots\dots\dots (3')$$

となるが、(1)式にあらわれる  $f_i$  は各年齢階層に属する個人または世帯の数であり、 $I_i$  総合の際のウェイトとして働くが、(2)式では各  $j$  につき同一個人数または世帯数しか考えられないので結局採用した生活事象  $j$  の個数  $n$  だけが問題となるわけである。ただし、(2)式の  $I_i$  乃至(3)式による全総合係数  $I$  を構成するに際して、各種生活事象がもつ全生涯的重要性の観点から何らかのウェイト  $w_j$  を援用する可能性も生ずるのであるが、このような  $w_j$  はそれ自身極めて決定困難であるため、ここでは一応各事象とも生涯的重要性を等しくするとみて、すべての  $w_j$  を1とおくこととした。もちろん  $x_{ij}$  を相対偏差にとる場合には、上述したような一種の年齢逆数ウェイトがおのずから考えられていることとなる。

ところで以上の  $I_j, I_i, I$  の各係数はその大きさによって生活変革の度合を測る働きをもつわけであるが、これらがいずれも一定タイプの世帯群ごとに算定される場合には、世帯タイプによる生活変革の度合が相互に比較されるだけでなく、もしも地域別のデータが利用可能ならば、都市・農村といった地域間の比較さえ可能となって、ライフ・サイクルの分析視点は一層の鮮明さを増すこととなるであろう。はじめに提出したライフ・サイクル型の動態変化の解釈に対しても、この係数の導入は変動の基本的要因による部分を区別させるのに役立つものと思われる。ただ、この係数の動態分析への具体的導入法については今後の考察に委ねざるを得ない。

さて以上の構想による生活変革係数の算定には、すでに述べたような素材の存在することが必要である。従来この種の組織的データは皆無といってよかつたのであるが、幸いにも最近に至って一応利用可能の線に乗ってきたデータが国民生活研究所の実態調査によって供され始めた。すなわち同研究所がライフ・サイクル研究の1環として一昨年以來調査を開始した「家庭生活歴についてのアンケート」がそれである。この調査のサンプル規模はさほど大きくはないが、一昨年には東京都の勤労者世帯1390につき、さらに昨年は宇都宮市の各種世帯740について、いわゆる事象の歴史と若干の経済項目とを世帯主中心で調査を実施している点で、正に発展段階のちがう地域間ならびにタイプのちがう世帯群間の生活変革度合の比較を可能にしてくれる最初のデータであると言ってよい。殊に宇都宮市における経験は、その市の産業就業構造上の特徴である農家と商工業者と勤労者との併存を、それぞれ農家世帯97、一般世帯119、勤労者世帯524のサンプル構成によって把え、各世帯タイプ間の特徴比較を明確に浮き彫りしている。

この調査から得られるデータのうち、ここに借用して生活変革係数の試算に使いたいのは、各種世帯タイプ別にその世帯主について行った生活歴の記憶調査部分であつて、例えば初就職年令についてみれば次表(第1表)のように仕立てられたデータである。

第1表 世帯主初就職年令分布

世帯主年令階層 $i$	宇都宮農家 $f$		同一般 $f$		同勤労 $f$		宇都宮全世帯 $f$		東京都 $f$	
	世帯	才	世帯	才	世帯	才	世帯	才	世帯	才
計	95	17.5	115	19.2	497	18.9	707	18.1	1322	21.7
~24才	0	—	0	—	3	17.0	3	17.0	16	17.6
45~29	1	17.0	7	17.7	49	17.6	57	17.6	117	18.7
30~34	8	17.0	10	18.5	116	18.8	136	18.6	234	20.0
35~39	12	18.7	12	20.8	126	18.8	150	18.9	173	21.1
40~44	13	17.0	14	18.4	88	19.6	115	19.1	140	21.8
45~49	15	17.0	15	19.7	41	18.7	71	18.5	148	22.9
50~54	9	17.0	17	19.4	38	19.5	64	19.1	174	23.1
55~59	19	17.5	16	19.8	27	18.7	62	18.6	143	22.3
60~64	11	18.4	16	19.2	5	22.0	32	19.3	82	26.2
65~	7	17.0	8	18.3	4	20.8	19	18.3	95	26.2

資料：国民生活研究所編『家計におけるライフ・サイクルの実態調査中間報告書』(昭和42年1月)。

この表はそれぞれの世帯主が人生経験の途上で何才のとき初就職をしたかを調査時における世帯主年令階層別(表側)に集計したものであつて、表頭の東京都世帯はその大部分が勤労者世帯とみられる。この種のデータ表が生活事象  $j$  のうち初就職・結婚・世帯主就位・第1子誕生・末子誕生の5種について一応整理されているが、この5種だけでは生涯の生活歴を代表するにはなお不足で

あるとしても、一応の係数試算には使えるので、以下これによる試算結果を掲げてみよう。試算には生活事象として上述5種のうち生涯の比較的初期に属する最初の4種だけを採用し、 $x_{ij}$ としては相対偏差の形をとった。無名数の係数を出す意味からである。試算の結果は次の第2表( $I_i$ )、第3表( $I_j$  および  $I$ )のとおりである。

第2表  $I_i$  の試算

世帯主年令階層 $i$	世帯タイプ $k$				
	宇都宮農家	同一般	同勤労	宇都宮全世帯	東京都
(1) ~24才	—	—	0.235	0.228	0.292
(2) 25~29	0.138	0.231	0.159	0.160	0.204
(3) 30~34	0.091	0.157	0.091	0.112	0.145
(4) 35~39	0.081	0.167	0.085	0.112	0.117
(5) 40~44	0.056	0.148	0.066	0.096	0.098
(6) 45~49	0.055	0.109	0.060	0.062	0.078
(7) 50~54	0.017	0.147	0.048	0.067	0.069
(8) 55~59	0.058	0.101	0.057	0.068	0.084
(9) 60~64	0.058	0.103	0.052	0.080	0.014
(10) 65~	0	0	0	0	0

第3表  $I_j$  と  $I$  との試算

世帯タイプ $k$	生活事象 $j$	$I_j$				$I$
		(1) 初就職	(2) 結婚	(3) 世帯主就位	(4) 第1子誕生	
(1) 宇都宮農家		0.044	0.032	0.085	0.065	0.060
(2) 同一般		0.071	0.054	0.228	0.116	0.135
(3) 同勤労		0.095	0.033	0.120	0.084	0.089
(4) 宇都宮全世帯		0.032	0.049	0.179	0.069	0.100
(5) 東京都		0.179	0.040	0.118	0.057	0.113

まず総合係数  $I$  の示すところを見ると、比較された5つのタイプの中では生活変革の潮流の最も弱いのが宇都宮市の農家世帯であり、最も激しいのが同じ地域の一般世帯(自営商工業を含む)である。この対照は宇都宮地域での最近半世紀における経済社会的変貌の特徴を遺憾なく表わしているものと思われる。すなわち東京都を中心とした100軒圏の周辺にある都市として自営商工業世帯を含む一般世帯での生活事象には激しい変革が生じつつあるのに、同じ地域の農家世帯にはなお依然として保守的生活体制が維持されつづけている状況の係数的表現にほかならないと思われる。その一般世帯の係数が0.135と東京都の0.113を上廻る点も注意を牽く現象であるが、東京都の場合の生活変革はすでにこの期間の前に蓄積されており、その後の推移としては宇都宮一般世帯の変革速度に及ばないと見るべきであろう。もう1つの注意点は、ここに東京都世帯として調査された範囲が勤労者世帯に中心をおくものである点で、その意味では東京都の係数0.113は直接宇都宮市の勤労者世帯の0.089と比較

さるべきものであろう。

ところで以上のような総合係数上の特徴がどういう構造変化として説明されるかをみるのが、補助的経過的係数としての  $I_j$  および  $I_i$  である。 $I_j$  はこれを生活事象別に分解し、 $I_i$  は世帯主年代別に分解したものにほかならない。宇都宮商工業世帯の  $I$  を最大にした生活事象が世帯主就位と第1子誕生であることが  $I_j$  の表から読みとれるが、原データからの情報を借りてこれらの変革の方向を読みとれば、世帯主就位も第1子誕生もともに強い若年化の方向であり、老年代世帯主が40才附近ではじめて世帯主に就位した昔に比べて、若い世代では30才以前に世帯主になっているし、老年代世帯主が第1子誕生を経験したのが30才を越えてからであったのに対し、若い世代ではその経験を25才前後でもっているという状況である。また宇都宮農家の総合係数が最小である内訳をみれば、一般世帯で最大の  $I_j$  を示した世帯主就位の係数でさえも0.085と可成りに低い。もっとも  $I_j$  係数の構成が年代別世帯数ウェイトで加重された平均であり、40~50才世代のウェイトが圧倒的に高いため、若年層での端的な変革は  $I_j$  の形では充分に現れない。

これを補うのが生活変革の世代分布を示す  $I_i$  の表である。これによれば戦前・戦後の変革程度の対照も世帯タイプ別に観察される。すなわちこの試算に採用した生

活事象の範囲が生涯の初期に生起すると期待されるものに限られている点を考慮すれば、いずれの世帯タイプの場合でも年令層  $i$  のうち(1)から(3)乃至(4)までの係数がそれより高年令層の係数変化に比べて一段と大きく膨れているのが正に戦後の総体的急変革の事実を裏書きするものと見られる。この表によれば変革の激しさが常識となっている東京都の総合係数  $I$  が宇都宮一般世帯のそれに比べて相対的に低かった理由も氷解するであろう。東京都の変革係数は戦前には低かったのが戦後の世代に至って急上昇しているのに対し、宇都宮一般世帯のそれは調査範囲の年代全面にわたって高く、したがって戦後にかけての急上昇はさほど大きくはない。また農家の保守的傾向も25~29才の世代に至っては0.138と従来の低位を一挙に打ち破っていることが示されている。

以上は試算係数値の物語る情報の一端を例示的に説明したにすぎない。しかも試算そのものが基本的な生活事象の1部分しか包摂していないし、さらには原データにまつわるサンプル規模の不足という弱さがある。生活変革の全貌を充分の信頼性の下に示すとは言えないようである。しかしこうした極めて簡単な工夫によって生活変革係数なるものが成立しうる可能性だけは以上の試算によって示しえたと思われる。(1967年5月)